

業務及び財産の状況に関する説明書類

2024 年 10 月

東京労働者共済生活協同組合

1. 組織の概況

(1) 事務所の名称及び所在地	1
(2) 役員〔2024年7月31日現在〕	1
(3) 業務運営の組織	2

2. 主要な業務

(1) 共済事業	2
(2) 2023年度における事業の概況	2
(3) 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	3

3. 契約年度別責任準備金残高及び予定利率

3

4. 組合の業務運営

(1) リスク管理の取組	3
(2) 法令遵守の取組	3
(3) 個人情報保護の取組	3

5. 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	8
(4) 貸付金明細	10
(5) 債権者区分における債権の状況	10
(6) 有価証券等の時価情報	10
(7) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	10
(8) 貸付金償却の額	10

6. 子会社等に関する事項

10

■ 東京労働者共済生活協同組合個人情報および特定個人情報にかかる保護方針	11
--	----

1. 組織の概況

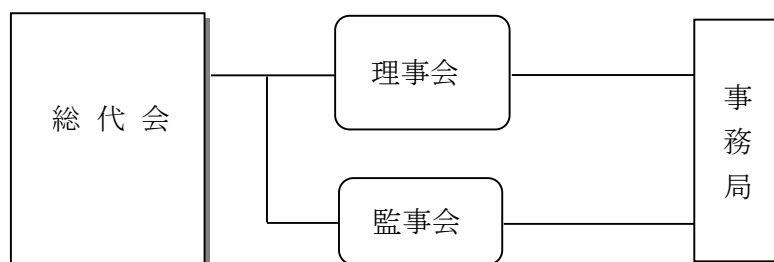
(1) 事務所の名称及び所在地

施設名	所在地	摘 要
(主たる事務所) 東京労働者共済生活協同組合	東京都新宿区西新宿 7-20-8	
(従たる事務所)		

(2) 役員〔2024年7月31日現在〕

役 職 名	氏 名
代表理事 理 事 長	岡 啓次郎
専務理事	長松 大輔
理事	安達 秀樹
理事	新 敦
理事	小山田 繁
理事	瀧澤 武宏
理事	対馬 潤一
理事	中村 雅洋
理事	長崎 益治
理事	早川 義博
理事	福田 智
理事	藤田 健一
理事	松村 誠治
理事	小番 徹
理事	安田 直美
理事	市村 隆行
理事	吉野 雄太
理事	秋山 純
理事	大塚 敬章
理事	石井 定則
理事	秋山 純一
理事	松本 幸二郎
理事	川尻 聡
理事	深井 英明
理事	菅 達哉
理事	小林 勉
理事	平塚 秀衛
理事	村川 茂治
監事	染谷 秀明
監事	南波 真広
監事	末益 毅

(3) 業務運営の組織



2. 主要な業務

(1) 共済事業

生活上の慶弔時に際し、共済金を支払うことを約する当組合の元受事業である総合（慶弔）共済の普及を行っています。また、風水害等給付金付火災共済、こくみん共済など全国労働者共済生活協同組合連合会（以下、「こくみん共済 coop」という。）の共済事業に関する普及宣伝を行っています。

(2) 2023 年度における事業の概況

2023 年度末（2024 年 5 月末）の総合（慶弔）共済加入実績は 458,526 件・1,597,292 口となり、前年度末実績に対して 4,792 件・13,007 口減少しました。

また、経常収益は 584,274,625 円（前年比 21,415,430 円減）となり、経常費用は 566,367,390 円（前年比 18,519,651 円減）となりました。

この結果、経常剰余は 17,907,235 円（前年比 2,895,779 円減）となりました。

(3) 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
経常収益	660,796,494	638,659,063	608,332,085	605,690,055	584,274,625
経常剰余金 又は経常損失金	10,687,169	16,267,400	14,864,851	20,803,014	17,907,235
当期剰余金	18,464,820	44,392,763	13,957,350	14,315,897	12,881,571
組合員出資金	11,212,513,800	11,160,253,500	11,095,779,500	10,939,502,200	10,771,860,000
組合員出資口数	112,125,138	111,602,535	110,957,795	109,395,022	107,718,600
純資産額	13,299,972,691	13,292,105,154	13,241,588,504	13,099,627,101	12,944,866,472
総資産	13,558,914,797	13,558,977,087	13,337,268,798	13,234,601,309	13,115,489,050
責任準備金残高	26,092,248	25,753,957	24,810,345	27,006,292	27,483,966
貸付金残高					
有価証券残高					
剰余金の配当金額					
役職員数	33 人	33 人	33 人	32 人	32 人
保有契約高	213,815,176,000	216,512,673,000	212,937,547,000	221,389,336,000	218,228,885,000

(注) 単位は円です。(ただし、役職員数欄をのぞく)

3. 契約年度別責任準備金残高及び予定利率

該当する責任準備金（共済掛金積立金）は、ありません。

4. 組合の業務運営

(1) リスク管理の取組

組合員の信頼と負託に応え、保障と安心を将来にわたり確実に提供しつづけることを目的とし、共済事業の健全な運営を確保するために、共済引受リスク、事務リスク等の各種リスクを把握し、適正なリスク管理に努めています。

(2) 法令遵守の取組

消費生活協同組合法をはじめとする関係法令に則り、共済制度の適正な普及・推進と健全な事業運営に努めています。

(3) 個人情報保護の取組

個人情報保護の保護に関する法律および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の関係法令に則り、「東京労働者共済生活協同組合個人情報および特定個人情報にかかる保護方針」を設定し、お預かりした個人情報の漏洩、紛失、毀損または個人情報への不当なアクセスの防止に努めています。

5. 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表

① 2022 年度

2023年5月31日現在

東京労働者共済生活協同組合

(単位： 円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
1. 現金及び預金		103,750	1. 共済契約準備金		27,006,292
(1) 預貯金	103,750		(1) 責任準備金	27,006,292	
2. その他資産		238,217,393	2. その他共済負債		9,221,451
(1) その他の資産	238,217,393		3. その他負債		98,746,465
3. 業務用固定資産		73,850,166	(1) 未払金	260,000	
(1) 土地	73,850,166		(2) 未払法人税等	6,524,800	
4. 関係団体等出資金		12,922,430,000	(3) 預り金	91,961,665	
			負債合計		134,974,208
			(純資産の部)		
			1. 組合員資本		13,099,627,101
			(1) 出資金	10,939,502,200	
			(2) 剰余金	2,160,124,901	
			① 法定準備金	411,277,000	
			② 任意積立金	1,733,833,218	
			(7) 別途積立金	1,733,833,218	
			③ 当期末処分剰余金	15,014,683	
			(うち当期剰余金)	14,315,897	
			純資産合計		13,099,627,101
資産合計		13,234,601,309	負債及び純資産合計		13,234,601,309

② 2023 年度

2024年5月31日現在

東京労働者共済生活協同組合

(単位： 円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
1. 現金及び預金		67,234	1. 共済契約準備金		27,483,966
(1) 預貯金	67,234		(1) 責任準備金	27,483,966	
2. その他資産		119,141,650	2. その他共済負債		9,586,065
(1) その他の資産	119,141,650		3. その他負債		133,552,547
3. 業務用固定資産		73,850,166	(1) 未払法人税等	5,818,200	
(1) 土地	73,850,166		(2) 預り金	127,734,347	
(2) 減価償却資産	0				
4. 関係団体等出資金		12,922,430,000	負債合計		170,622,578
			(純資産の部)		
			1. 組合員資本		12,944,866,472
			(1) 出資金	10,771,860,000	
			(2) 剰余金	2,173,006,472	
			① 法定準備金	414,141,000	
			② 任意積立金	1,745,267,000	
			(7) 会員出資金対応積立金	1,745,267,000	
			③ 当期末処分剰余金	13,598,472	
			(うち当期剰余金)	12,881,571	
			純資産合計		12,944,866,472
資産合計		13,115,489,050	負債及び純資産合計		13,115,489,050

(2) 損益計算書

① 2022 年度

自 2022 年 6 月 1 日

至 2023 年 5 月 31 日

(単位： 円)

	科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	(経常損益の部)		
	経常収益		605,690,055
	1. 共済掛金等収入		585,587,023
	(1) 受入共済掛金	313,996,523	
	(2) 受入再共済金	271,590,500	
	2. 資産運用収益		58,690
	(1) 利息及び配当金等収益	58,690	
	3. その他経常収益		20,044,342
	(1) 受取出資配当金	341,300	
	(2) 受取賃貸料	19,428,000	
	(3) その他の経常収益	275,042	
	経常費用		584,887,041
	1. 共済金等支払額		540,147,573
	(1) 支払共済金	271,590,500	
	(2) 支払再共済掛金	267,056,792	
	(3) 支払返戻金	1,500,281	
特 別 損 益 の 部	2. 共済契約準備金繰入額		2,195,947
	(1) 責任準備金繰入額	2,195,947	
	3. 事業経費		42,541,427
	(1) 人件費	402,920	
	(2) 物件費	6,271,974	
	(3) 支払委託手数料	35,866,533	
	4. その他経常費用		2,094
	(1) その他の経常費用	2,094	
	経常剰余金		20,803,014
	(特別損益の部)		800,733
	特別利益		
	(1) その他特別利益	800,733	
	特別損失		738,128
	(1) その他特別損失	738,128	
税引前当期剰余金			20,865,569
法人税等			6,549,672
当期剰余金			14,315,897
当期首繰越剰余金			698,786
当期末処分剰余金			15,014,683

② 2023 年度

自 2023 年 6 月 1 日
至 2024 年 5 月 31 日
(単位： 円)

	科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	(経常損益の部)		
	経常収益		584,274,625
	1. 共済掛金等収入		564,132,123
	(1) 受入共済掛金	318,107,623	
	(2) 受入再共済金	246,024,500	
	2. 資産運用収益		67,298
	(1) 利息及び配当金等収益	67,298	
	3. その他経常収益		20,075,204
	(1) 受取出資配当金	298,700	
	(2) 受取賃貸料	19,428,000	
	(3) その他の経常収益	348,504	
	経常費用		566,367,390
	1. 共済金等支払額		519,983,399
	(1) 支払共済金	246,024,500	
	(2) 支払再共済掛金	270,732,429	
	(3) 支払返戻金	3,226,470	
	2. 共済契約準備金繰入額		477,674
	(1) 責任準備金繰入額	477,674	
	3. 事業経費		45,906,053
	(1) 人件費	426,937	
	(2) 物件費	6,550,174	
	(3) 支払委託手数料	38,928,942	
	4. その他経常費用		264
	(1) その他の経常費用	264	
	経常剰余金		17,907,235
特 別 損 益 の 部	(特別損益の部)		1,578,541
	特別利益		
	(1) その他特別利益	1,578,541	
	特別損失		724,708
	(1) その他特別損失	724,708	
税引前当期剰余金			18,761,068
法人税等			5,879,497
当期剰余金			12,881,571
当期首繰越剰余金			716,901
当期末処分剰余金			13,598,472

(3) 剰余金処分計算書又は損失金処理計算書

① 2022 年度 剰余金処分計算書

(単位：円)

科目	金額
I. 当期末処分剰余金	15,014,683
II. 任意積立金取崩額	1,733,833,218
1. 別途積立金	1,733,833,218
III. 剰余金処分額	1,748,131,000
1. 法定準備金	2,864,000
2. 任意積立金	1,745,267,000
(1) 会員出資金対応積立金	1,745,267,000
IV. 次期繰越剰余金	716,901

注記 1. 次期繰越剰余金には、消費生活協同組合法第 51 条の 4 第 4 項の教育事業等繰越金 716,000 円が含まれます。

注記 2. 会員出資金対応積立金は、こくみん共済 coop の会員である当組合が、こくみん共済 coop への出資によりその経営基盤を強化し、万一の場合の組合員の生活保障事業を一層強化することを目的に積み立てます。

② 2023 年度 剰余金処分計算書

(単位：円)

科目	金額
I. 当期末処分剰余金	13,598,472
II. 剰余金処分数額	12,953,000
1. 法定準備金	2,577,000
2. 任意積立金	10,376,000
(1) 会員出資金対応積立金	10,376,000
III. 次期繰越剰余金	645,472

注記 1. 次期繰越剰余金には、消費生活協同組合法第 51 条の 4 第 4 項の教育事業等繰越金 645,000 円が含まれます。

注記 2. 会員出資金対応積立金は、こくみん共済 coop の会員である当組合が、こくみん共済 coop への出資によりその経営基盤を強化し、万一の場合の組合員の生活保障事業を一層強化することを目的に積み立てます。

(4) 貸付金明細

該当する貸付金はありません。

(5) 債権者区分による債権の状況

該当する債権はありません。

(6) 有価証券等の時価情報

該当する有価証券等は保有していません。

(7) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

該当する貸倒引当金はありません。

(8) 貸付金償却の額

該当する貸付金の償却額はありません。

6. 子会社等に関する事項

該当する子会社等に関する事項はありません。

個人情報および特定個人情報にかかる保護方針

—組合員・お客さまに関する個人情報および特定個人情報（マイナンバー等）の取扱いについて—

東京労働者共済生活協同組合（以下、「東京労済」という。）は、組合員・お客さまから信頼される共済生協を目指し、組合員・お客さまに東京労済共済商品およびサービスを提供するとともに、あわせて全国労働者共済生活協同組合連合会（以下、「連合会」という。）の各種共済商品、各種サービスを利用していただいています。

組合員・お客さまからお預かりした情報は、個人情報の保護に関する法律（以下、「個人情報保護法」といいます。）および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、「番号法」といいます。）等の関係法令に則り、必要な管理体制のもとに正確性・機密性・安全性の確保に努めます。

1. 情報収集・利用の目的

東京労済は、組合員・お客さまにより良い共済商品・サービスを提供させていただくため、組合員・お客さまに関する必要最小限の情報を取得し利用させていただきます。

なお、個人情報保護法および番号法において例外的に利用が認められている場合は、以下の利用目的を超えて利用させていただくことがあります。

(1) 個人情報について

組合員・お客さまの個人情報は、ご本人かどうかの確認、共済契約の締結・維持管理、共済金のお支払いなどを含む共済契約の判断に関する業務や、東京労済およびお客様が加入・利用される連合会の事業、各種共済商品、各種サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。

また、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱う場合は、あらかじめご本人の同意をいただきます。

2. 取得させていただく情報の種類

(1) 個人情報について

組合員・お客さまの住所、氏名、生年月日、性別、電話番号、その他共済契約の締結、共済金のお支払い等に必要となる情報を取得させていただきます。

3. 情報の取得方法

(1) 個人情報について

主に申込書、契約書やアンケートにより、組合員・お客さまの情報を取得させていただきます。

協力団体・労働組合を通じて共済を利用される組合員・お客さまについては、所属されて

いる協力団体・労働組合等を経由して、共済に係わる組合員・お客さまの情報を取得させていただきます。

4. 情報の管理

東京労済では、組合員・お客さまから取得する情報について、「個人情報保護規程」にもとづき、以下のとおり安全管理を実施します。

(1) 安全管理について

- ① 情報の保管については、管理責任者等の設置や情報セキュリティ対策等をはじめ必要かつ適切な措置を講じるとともに、組合員・お客さまの情報の漏えい、紛失、き損または情報への不正アクセスの防止など、情報の安全管理を実施します。
- ② 組合員・お客さまの個人情報の取扱いについての教育・研修を職員に定期的に実施します。
- ③ 組合員・お客さまの個人情報については、それぞれの利用目的の達成に必要な範囲内において正確かつ最新の内容とするように努めます。
- ④ 連合会および関連事業会社等に事務処理を委託する場合には、委託先に対して、組合員・お客さまの情報の適切な管理を求めるとともに、目的外の利用を行わせない等の必要かつ適切な委託先の監督を実施します。

(2) 情報の廃棄等について

情報の廃棄等については、法令で定める保存期間を経過 する等、保管する必要性がなくなった場合には、速やかに、復元不可能な手段で廃棄又は削除します。

5. 情報の利用・提供

(1) 個人情報について

東京労済では、お客さまの個人情報を業務上必要がある場合にのみ利用し、以下の場合を除いて、組合員・お客さまの個人情報を外部に提供することはありません。

- ① 組合員・お客さまが同意されている場合
- ② 法令により必要と判断される場合
- ③ 組合員・お客さままたは公共の利益のために必要と考えられる場合
- ④ 連合会および業務提携先等との間で、東京労済が保有する共済契約等に関する所定の情報(以下、「個人データ」といいます。)を共同して利用させていただく場合で、以下のことをあらかじめご本人に通知し、またはご本人が容易に知り得る状態に置いているときには、個人情報保護法にもとづき第三者への提供には該当しないものとします。

ア. 共同利用する旨

イ. 共同で利用される個人データの項目

ウ. 共同して利用するものの範囲

エ. 利用するものの利用目的

オ. 当該個人データの管理について責任を有する者の氏名または名称

6. 共同利用

東京労済では、組合員・お客様に連合会の各種共済商品、各種サービスを利用していただくために、連合会との間で、東京労済が保有する個人データを共同して利用させていただいています。この場合にも、連合会とともにお預かりした個人データの適切な管理、厳格な取扱いに努めています。なお、詳細については、ご面倒ですが、連合会ホームページをご覧ください。

また、連合会以外との間で共同利用を行う場合は、共同して利用する個人データの項目、共同して利用する者の範囲および利用する者の利用目的は、容易に知り得るようにします。

7. 開示・訂正・利用停止等

東京労済は、組合員・お客さまからご自身に関する保有個人データ、第三者提供記録について開示のご依頼があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、特別な理由のない限り開示いたします。

また、お預かりした情報が不正確である場合には、正確なものに訂正させていただきます。

なお、利用目的を超えた情報の利用、不正な手段による情報の取得、利用の必要がなくなったこと、漏えい・滅失・毀損など権利利益が損なわれるおそれ大きいこと、または取扱いによって権利・正当な利益が損なわれるおそれがあることを理由として取扱いの停止を希望される場合のほか、組合員・お客さまの個人情報については、ダイレクトメール・電話・Eメールによるご案内などへの利用を希望されない場合にも、特別な理由のない限り取扱いを停止させていただきます。

■ 相談対応窓口： 東京労済 情報開示担当

■ 電話： 03-3360-4442（月曜日から金曜日 9:00～17:00 ただし祝祭日を除きます。）

■ Fax： 03-3360-1080

■ 責任者： 東京労働者共済生活協同組合 代表理事理事長 岡 啓次郎